

重点分野2 (中目標)	環境保全											
開発課題2-1 (小目標) 生物多様性保全/地球温暖化・気候変動対策	【現状と課題】 ガボンは地球の片肺ともいわれるコンゴ盆地の一角に位置し、国土の約85%が森林に覆われている。この森林及び国内13の国立公園には、多種多様な動植物が見られ、世界有数の生物の聖域となっている。これらの多様な生物を保護しつつ、農林水産分野で12万5千人の雇用を創出させる目標をガボン政府は掲げており、保護地域における保護と開発の調和が課題となっている。				【開発課題への対応方針】 同国は、「緑のガボン」政策を通じ、生物多様性保全、地球温暖化・気候変動対策及びエコツーリズムの振興を重点課題としており、技術協力等を通じてこれらの取組を支援する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	生物多様性・森林保全プログラム	①インベントリーシステムを通じた森林資源の保存 ②エコツーリズム開発 ③生物多様性保護	ムカラバ地域におけるインタープリテーション手法を用いた地域参加型エコツーリズム開発	草の根技協	2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	6.70	
	再生可能エネルギープログラム	①クリーンエネルギーの活用	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	無償	2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	6.70	
			エネルギー分野における研修	課題別研修他	2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
重点分野3 (中目標)	産業多角化の推進											
開発課題3-1 (小目標) 農林水産開発/官民連携強化	【現状と課題】 ガボンは産油国であるため、国民一人あたりのGNIは高水準にあるものの、多くの食料品は海外からの輸入に依存しており産業の多角化が課題である。そのため同国政府は農業、畜産業、水産業の増産計画を策定。また、パーム油や水産物の加工業振興も計画され、産業多角化が期待されている。				【開発課題への対応方針】 農業、農作物加工、水産業、水産加工分野への技術協力等を通じて同国の重視する産業多角化を支援する。また、同国は経済パートナーの多様化に積極的に取り組んでおり、官民連携を通じた民間企業支援の可能性を追求し、産業多角化に貢献する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	食料安全保障プログラム	①農業生産性の向上 ②加工水産業の改善 ③養殖振興 ④農水産業での官民連携の強化	零細漁業振興アドバイザー	個別専門家	2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
			農業・水産分野の青年海外協力隊・シニア海外ボランティア	JOCV/SV	2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
			アフリカの若者のための産人育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程及びインターンシップ」プログラム	国別研修	2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
農業・水産分野における研修			課題別研修他	2018年度以前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、「実務」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)